



2021年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年6月14日

上場会社名 株式会社 L e T e c h 上場取引所 東
 コード番号 3497 URL https://www.letech-corp.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 哲司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水向 隆 (TEL) 06-6362-3355
 四半期報告書提出予定日 2021年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期第3四半期の業績 (2020年8月1日~2021年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期第3四半期	15,240	△17.6	881	△35.6	181	△61.1	106	—
2020年7月期第3四半期	18,505	3.0	1,369	△20.9	464	△46.5	0	△100.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2021年7月期第3四半期	34	25	33	55				
2020年7月期第3四半期	0	01	0	01				

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年7月期第3四半期	35,260	4,149	11.8
2020年7月期	40,981	4,012	9.8

(参考) 自己資本 2021年7月期第3四半期 4,149百万円 2020年7月期 4,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年7月期	—	0.00	—	6.00	6.00	—
2021年7月期	—	0.00	—	—	—	—
2021年7月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年7月期の期末配当金については未定であります。

3. 2021年7月期の業績予想 (2020年8月1日~2021年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	26,643	△0.2	1,209	△32.1	290	△53.5	141	40.9	45	53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年7月期3Q	3,153,478株	2020年7月期	3,152,978株
② 期末自己株式数	2021年7月期3Q	30,058株	2020年7月期	2,332株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年7月期3Q	3,105,037株	2020年7月期3Q	3,003,758株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、2021年7月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使による影響を考慮し算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により依然として厳しい状況にあるものの、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きが見られました。

しかし、4月以降3度目の緊急事態宣言が発出される等、感染症の更なる拡大・長期化も懸念され、景気動向の先行きは非常に留意が必要な状況が続いております。

この間、当社の属する不動産業界におきましては、政府による住宅取得支援策や低金利の住宅ローンなどにより住宅取得環境は依然として良好である一方で、用地取得競争の激化、建築費の高止まりなどの影響を受けております。更には2021年の公示地価が全用途において全国平均で6年ぶりに下落となり、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)によるサプライチェーンや工期の長期化、国内外含めた移動制限や経済縮小からの購買意欲の減退などが不動産市況に大きな影響を与えることが懸念されます。

このような事業環境の下、当社では経営計画に基づき、各目標数値達成に向けて取り組むとともに、財務基盤の強化、企業価値の継続的向上及び総合不動産会社としての地位の確立を目指し事業を推進してまいりました。その結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高152億40百万円(前年同期比17.6%減)、営業利益8億81百万円(前年同期比35.6%減)、経常利益1億81百万円(前年同期比61.1%減)、四半期純利益は1億6百万円(前年同期は四半期純利益0百万円)となりました。これは前年同期に解約違約金を特別損失に計上しており、当第3四半期累計期間におきましては当該事象が発生していないことから前年同期と比較して増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 不動産ソリューション事業

売上高134億80百万円(前年同期比18.1%減)、セグメント利益15億48百万円(前年同期比9.6%減)となりました。当事業セグメントにおいては、期初に掲げた経営計画に基づき、積極的に販売用不動産の仕入及び販売活動を行いました。不動産価額が上昇基調にある中、販売用不動産の仕入に際しては、当社の目利き力やノウハウを最大限活用し、駅近物件等の希少性の高い物件の選定に注力しました。

一方、販売面においては、当社の主力商品である「LEGALAND」の販売等を含め収益性の高い物件の販売実績の積み重ねが利益の下支えとなったものの、前年同期に大型の販売案件が含まれていたため、前年同期と比較して減収減益となりました。

受注状況につきましては、当第3四半期累計期間総受注高は88億29百万円、当第3四半期会計期間末の受注残高は16億53百万円となりました。

② 不動産賃貸事業

売上高10億1百万円(前年同期比27.4%減)、セグメント利益2億6百万円(前年同期比59.1%減)となりました。当事業セグメントは、当社の安定的な収益基盤の指標となるセグメントであり、当社保有の収益不動産及び販売に至るまでの所有不動産からの賃貸収入を収益の柱としております。当事業年度におきましても引き続き安定的な稼働率を維持しているものの、長期的な収益との引き合いの状況を考慮して販売用不動産を売却したための物件数の減少及び新型コロナウイルスによるインバウンドの減少から民泊需要が減少したことにより、前年同期と比較して減収減益となりました。

今後においては、引き続き保有不動産の高稼働率を維持するとともに、所有不動産を積み増すことにより更なる基盤強化を図ってまいります。

③ その他事業

売上高7億58百万円(前年同期比13.3%増)、セグメント利益57百万円(前年同期比25.7%減)となりました。主な内容としては、不動産コンサルティング事業における任意売却を中心とした不動産仲介並びに介護事業としての有料老人ホーム等の運営・管理、介護保険法に基づく介護予防支援、居宅介護支援事業を行っております。

当事業セグメントの介護事業において、新規にオープンした施設を含め、各施設において高い入居率を維持、好調に推移したものの、不動産コンサルティング事業における任意売却案件・仲介手数料の減少により、その他事業全体としては増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は352億60百万円となり、前事業年度末に比べ57億21百万円減少しました。

流動資産は290億11百万円となり、前事業年度末に比べ47億83百万円減少しました。これは主として、開発用不動産完成等に伴う「仕掛販売用不動産」の114億86百万円減少及び「販売用不動産」の68億17百万円増加によるものであります。

固定資産は62億48百万円となり、前事業年度末に比べ9億37百万円減少しました。これは主として、保有目的変更等に伴う「土地」の7億54百万円減少及び「建物」の2億46百万円減少によるものであります。

(負債)

負債は311億10百万円となり、前事業年度末に比べ58億59百万円減少しました。

流動負債は194億41百万円となり、前事業年度末に比べ13億98百万円減少しました。これは主として、売却に伴う返済等による「短期借入金」の16億44百万円減少、「1年内返済予定の長期借入金」の6億26百万円減少及び「前受金」の7億58百万円増加によるものであります。

固定負債は116億69百万円となり、前事業年度末に比べ44億60百万円減少しました。これは主として、「1年内返済予定の長期借入金」への振替や売却に伴う返済等により「長期借入金」が42億94百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は41億49百万円となり、前事業年度末に比べ1億37百万円増加しました。これは主として、「四半期純利益」1億6百万円の計上、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による「資本剰余金」の49百万円増加及び剰余金の配当18百万円により減少したものであります。自己資本比率は、前事業年度末の9.8%から11.8%と増加する結果となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の不動産ソリューション事業の売上高は顧客への引渡時に計上しておりますため、契約締結の有無に関わらず、引渡時期の集中等により売上高及び利益が大きく変動し、過年度並びに同一事業年度における四半期ごとの業績に大きく偏りが生じる場合があります。

なお、2021年6月14日に公表いたしました「子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」のとおり、2021年7月1日を実行日とする当社子会社「株式会社西日本ヘルスケア」の株式の全ての譲渡を予定しております。2020年9月14日公表の通期業績予想に対し、本件株式譲渡の当社の業績に与える影響は現在精査中であり、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,982,825	1,115,236
営業未収入金	215,835	202,901
販売用不動産	10,939,358	17,756,719
仕掛販売用不動産	20,006,201	8,520,163
その他	655,050	1,447,258
貸倒引当金	△3,670	△30,419
流動資産合計	33,795,601	29,011,858
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,960,883	2,714,309
土地	3,425,424	2,671,342
その他(純額)	31,340	18,981
有形固定資産合計	6,417,647	5,404,633
無形固定資産	35,375	30,696
投資その他の資産	733,362	813,123
固定資産合計	7,186,386	6,248,454
資産合計	40,981,987	35,260,312
負債の部		
流動負債		
営業未払金	514,613	371,723
短期借入金	5,813,636	4,169,543
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
1年内返済予定の長期借入金	13,332,258	12,705,502
未払法人税等	99,880	81,107
賞与引当金	57,310	52,647
その他	993,999	2,032,498
流動負債合計	20,839,697	19,441,022
固定負債		
社債	74,000	46,000
長期借入金	15,732,643	11,437,976
その他	323,470	185,795
固定負債合計	16,130,114	11,669,772
負債合計	36,969,811	31,110,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	790,016	790,091
資本剰余金	700,016	749,824
利益剰余金	2,522,178	2,609,616
自己株式	△36	△13
株主資本合計	4,012,175	4,149,518
純資産合計	4,012,175	4,149,518
負債純資産合計	40,981,987	35,260,312

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年8月1日 至2020年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自2020年8月1日 至2021年4月30日)
売上高	18,505,999	15,240,140
売上原価	14,800,760	12,259,727
売上総利益	3,705,239	2,980,413
販売費及び一般管理費	2,336,050	2,098,475
営業利益	1,369,188	881,938
営業外収益		
受取利息	68	37
受取配当金	151	189
補助金収入	—	9,808
違約金収入	—	5,902
保険解約返戻金	30,073	81
その他	6,514	7,026
営業外収益合計	36,806	23,045
営業外費用		
支払利息	840,674	647,732
支払手数料	91,563	37,512
その他	8,854	38,699
営業外費用合計	941,092	723,944
経常利益	464,902	181,038
特別損失		
解約違約金	410,000	—
固定資産除却損	18,143	1,177
特別損失合計	428,143	1,177
税引前四半期純利益	36,759	179,861
法人税、住民税及び事業税	229,036	204,392
法人税等調整額	△192,293	△130,871
法人税等合計	36,742	73,520
四半期純利益	16	106,341

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年2月15日開催の取締役会決議に基づき、2021年3月12日付で、当社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式48,400株の処分を行っております。この結果、当第3四半期累計期間において資本剰余金が49,732千円増加、自己株式が22千円減少し、当第3四半期会計期間末において資本剰余金が749,824千円、自己株式が13千円となっております。